

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催するセミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,476	15,654
受取手形	※1 1,578	※1 569
売掛金	※1 9,892	※1 11,144
契約資産	107	239
電子記録債権	※1 4,828	※1 5,976
商品及び製品	6,312	6,776
仕掛品	853	920
原材料及び貯蔵品	1,062	1,031
その他	639	693
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	40,740	42,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 4,097	※2 7,317
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,378	※2 1,542
土地	9,813	10,384
リース資産（純額）	※2 741	※2 754
建設仮勘定	2,220	55
その他（純額）	※2 739	※2 748
有形固定資産合計	18,991	20,802
無形固定資産		
のれん	2,490	2,222
顧客関連資産	1,119	1,036
その他	251	266
無形固定資産合計	3,861	3,525
投資その他の資産		
投資有価証券	280	361
繰延税金資産	219	238
退職給付に係る資産	801	936
その他	415	409
貸倒引当金	△62	△34
投資その他の資産合計	1,654	1,911
固定資産合計	24,507	26,240
資産合計	65,247	69,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,685	5,503
電子記録債務	9,648	7,863
短期借入金	3,605	4,560
1年内返済予定の長期借入金	417	749
未払法人税等	763	1,003
賞与引当金	946	1,016
株式給付引当金	—	35
その他	※1 3,335	※1 3,801
流動負債合計	23,401	24,534
固定負債		
長期借入金	1,137	1,793
繰延税金負債	914	900
再評価に係る繰延税金負債	184	184
退職給付に係る負債	365	392
その他	893	864
固定負債合計	3,494	4,134
負債合計	26,896	28,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666	2,666
資本剰余金	2,460	2,486
利益剰余金	32,968	35,016
自己株式	△778	△732
株主資本合計	37,316	39,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145	195
繰延ヘッジ損益	△12	13
土地再評価差額金	△1,516	△1,516
為替換算調整勘定	122	173
退職給付に係る調整累計額	272	231
その他の包括利益累計額合計	△988	△902
非支配株主持分	2,022	2,031
純資産合計	38,350	40,566
負債純資産合計	65,247	69,235

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
売上高	※1 79,175	※1 83,949
売上原価	※2 61,658	※2 65,182
売上総利益	17,517	18,766
販売費及び一般管理費	※3 13,051	※3 14,122
営業利益	4,465	4,644
営業外収益		
受取利息	6	13
受取配当金	5	8
仕入割引	150	164
雑収入	96	86
営業外収益合計	258	273
営業外費用		
支払利息	26	51
雑損失	17	14
営業外費用合計	44	65
経常利益	4,679	4,851
特別利益		
固定資産売却益	※4 22	※4 13
投資有価証券売却益	192	—
負ののれん発生益	—	※7 161
特別利益合計	215	175
特別損失		
固定資産売却損	※5 1	※5 0
固定資産除却損	※6 2	※6 54
特別損失合計	3	54
税金等調整前当期純利益	4,890	4,972
法人税、住民税及び事業税	1,557	1,688
法人税等調整額	57	△26
法人税等合計	1,615	1,662
当期純利益	3,275	3,310
非支配株主に帰属する当期純利益	2	7
親会社株主に帰属する当期純利益	3,272	3,302

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,275	3,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	54
繰延ヘッジ損益	△23	25
土地再評価差額金	△5	—
為替換算調整勘定	26	51
退職給付に係る調整額	175	△41
その他の包括利益合計	※ 177	※ 90
包括利益	3,453	3,400
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,450	3,388
非支配株主に係る包括利益	2	12

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	2,666	2,440	30,794	△837	35,063	141	10
当期変動額							
剰余金の配当			△1,098		△1,098		
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,272		3,272		
自己株式の取得				△0	△0		
自己株式の処分		20		58	79		
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）						4	△23
当期変動額合計	－	20	2,174	58	2,253	4	△23
当期末残高	2,666	2,460	32,968	△778	37,316	145	△12

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計		
当期首残高	△1,510	95	97	△1,166	2,022	35,920
当期変動額						
剰余金の配当						△1,098
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,272
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						79
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）	△5	26	175	177	△0	177
当期変動額合計	△5	26	175	177	△0	2,430
当期末残高	△1,516	122	272	△988	2,022	38,350

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	2,666	2,460	32,968	△778	37,316	145	△12
当期変動額							
剰余金の配当			△1,254		△1,254		
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,302		3,302		
自己株式の取得				△0	△0		
自己株式の処分		25		46	72		
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）						49	25
当期変動額合計	－	25	2,048	46	2,120	49	25
当期末残高	2,666	2,486	35,016	△732	39,437	195	13

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計		
当期首残高	△1,516	122	272	△988	2,022	38,350
当期変動額						
剰余金の配当						△1,254
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,302
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						72
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）	－	51	△41	86	9	95
当期変動額合計	－	51	△41	86	9	2,215
当期末残高	△1,516	173	231	△902	2,031	40,566

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,890	4,972
減価償却費	1,310	1,479
のれん償却額	351	377
負ののれん発生益	—	△161
株式報酬費用	44	57
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37	62
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△20	35
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△133	△195
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29	23
受取利息及び受取配当金	△12	△22
支払利息	26	51
投資有価証券売却損益 (△は益)	△192	—
固定資産売却損益 (△は益)	△21	△13
固定資産除却損	2	54
売上債権の増減額 (△は増加)	2,313	△727
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△464	30
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54	△1,904
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△76	△174
その他	△235	380
小計	7,730	4,292
利息及び配当金の受取額	12	21
利息の支払額	△29	△53
法人税等の支払額	△1,873	△1,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,840	2,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,588	△2,549
投資有価証券の売却による収入	273	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△314	△207
その他	△64	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,693	△2,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5	925
長期借入れによる収入	1,070	1,170
長期借入金の返済による支出	△321	△641
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,098	△1,254
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△173	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△531	△37
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,639	3
現金及び現金同等物の期首残高	11,836	15,476
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,476	※ 15,480

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

三和電材株式会社

KONDOTEC INTERNATIONAL (THAILAND) Co., Ltd.

中央技研株式会社

日本足場ホールディングス株式会社

テックビルド株式会社

東海ステップ株式会社

株式会社フコク

上田建設株式会社

栗山アルミ株式会社

鈴東株式会社

琉球ブリッジ株式会社

上記のうち、鈴東株式会社及び琉球ブリッジ株式会社については、当連結会計年度において全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法による処理、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

a. 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

b. 製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

c. 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

d. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、主に、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～39年
機械装置及び運搬具	2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、顧客関連資産については、その効果の及ぶ期間（10～20年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却

⑤ 少額償却資産

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 株式給付引当金

取締役等への当社株式の給付に備えるため、連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生年度において一括処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、従業員である執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付に係る負債に含めて計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 商品及び製品の販売

産業資材及び鉄構資材のセグメントにおいて、主に金物小売業及び鉄骨加工業者向けに、土木・建築資材等の販売並びに建築関連資材等の製造及び販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品及び製品を引き渡す履行義務を負っております。

電設資材のセグメントにおいて、主に電気工事業者及び家電小売店向けに、電設資材等の販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。

足場工事のセグメントにおいて、主に工務店や中堅ゼネコン向けに、仮設足場機材等の販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。

商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点を履行義務の充足時点と判断しているものの、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

② 工事契約

足場工事、鉄構資材及び産業資材のセグメントの一部において、工事期間が主に１年以内の工事契約を締結しております。主に土木建築用足場等の架組工事及びアンカー施工等の工事を請け負っており、顧客との工事契約に基づいて工事を施工完成し引き渡す履行義務を負っております。

当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。また、当該契約のうち期間がごく短い場合については、収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…契約が成立した輸出入取引

③ ヘッジ方針

外貨建営業債権債務の為替変動リスク軽減のため、輸出入取引契約が成立した実需のある取引のみ為替予約を利用しております。なお、当社グループは、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引時以降のヘッジ対象の相場の変動幅を基にして判断しております。

⑤ その他リスク管理方法

為替予約取引は、当社「海外営業部業務処理要領」に基づき、海外営業部が実行し、その管理は営業本部が毎月末海外営業部より契約残高の報告を求め、金融機関の残高通知書との確認を行っております。また、監査室及び経理部も適時内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、4～15年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

のれん及び顧客関連資産（以下、のれん等）の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
のれん	2,490	2,222
顧客関連資産	1,119	1,036

連結貸借対照表の無形固定資産に、連結子会社（東海ステップ株式会社、株式会社フコク、上田建設株式会社、栗山アルミ株式会社及び琉球ブリッジ株式会社）の買収に伴い識別した、のれん等を計上しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(a) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

買収時に識別したのれん等について、償却期間を4～20年とした償却を実施した残存価額を、連結貸借対照表の無形固定資産に計上しております。

また、経営環境の著しい悪化等、減損の兆候が発生した場合に減損の判定を行っており、減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識することとしています。

前連結会計年度においては、のれん等が帰属する一部の連結子会社にて、当初の事業計画を下回っていることから、のれん等の減損の兆候が認められました。このため、当該子会社について割引前将来キャッシュ・フローに基づいて減損損失の認識の判定を行いました。その判定の結果、当該子会社については割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回るため、減損損失を認識しておりません。

また、当連結会計年度においても、のれん等が帰属する一部の連結子会社にて、当初の事業計画を下回っていることから、のれん等の減損の兆候が認められます。このため、当該子会社について割引前将来キャッシュ・フローに基づいて減損損失の認識の判定を行っております。その判定の結果、当連結会計年度において、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回るため、減損損失を認識しておりません。

(b) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

減損の判定に必要な割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、3ヶ年の中期経営計画を基礎としその期間経過後は将来の不確実性を考慮した成長率をもとに算定しております。

中期経営計画等について、過去の実績、事業上の戦略の実行等による売上高の増加及び売上総利益率の改善見込み等の仮定をもとに現在見込まれる経済状況を考慮しております。

(c) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

東海ステップ株式会社、株式会社フコク、上田建設株式会社、栗山アルミ株式会社及び琉球ブリッジ株式会社ののれん等については、中期経営計画の仮定に変動が生じることで、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合は、減損損失が発生する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560 実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「リース債務」に表示していた683百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形、売掛金及び電子記録債権のうち顧客との契約から生じた債権の金額、並びに、流動負債（その他）のうち契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	1,578百万円	569百万円
売掛金	9,800	10,996
電子記録債権	4,828	5,976
契約負債	442	466

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	17,412百万円	19,786百万円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損（△は戻入額）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
18百万円	3百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
荷造運搬費	2,048百万円	2,123百万円
貸倒引当金繰入額	11	2
給与及び手当	4,125	4,406
賞与引当金繰入額	729	796
退職給付費用	148	78

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	8	2
土地	—	3
その他	14	4
計	22	13

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1	—
計	1	0

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	0	1
その他	0	44
計	2	54

※ 7 負ののれん発生益

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

鈴東株式会社を連結子会社化したことに伴い発生したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	19百万円	79百万円
組替調整額	△10	—
法人税等及び税効果調整前	8	79
法人税等及び税効果額	△4	△25
その他有価証券評価差額金	4	54
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△33	37
法人税等及び税効果調整前	△33	37
法人税等及び税効果額	10	△11
繰延ヘッジ損益	△23	25
土地再評価差額金：		
法人税等及び税効果額	△5	—
土地再評価差額金	△5	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	26	51
為替換算調整勘定	26	51
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	309	86
組替調整額	△51	△146
法人税等及び税効果調整前	257	△60
法人税等及び税効果額	△82	18
退職給付に係る調整額	175	△41
その他の包括利益合計	177	90

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,344,400	—	—	26,344,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	810,882	210	57,100	753,992

(注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによる増加10株及び当社従業員に対して譲渡制限付株式報酬として割り当てた株式の一部を無償取得したことによる増加200株であります。

2 普通株式の自己株式の減少株式数は、譲渡制限付株式報酬としての当社役員への交付による減少37,800株及び譲渡制限付株式報酬としての当社従業員への交付による減少19,300株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	510	20.0	2024年3月31日	2024年6月26日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	588	23.0	2024年9月30日	2024年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	588	23.0	2025年3月31日	2025年6月26日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	26,344,400	—	—	26,344,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	753,992	748	45,300	709,440

（注）1 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによる増加148株及び当社従業員に対して譲渡制限付株式報酬として割り当てた株式の一部を無償取得したことによる増加600株であります。

2 普通株式の自己株式の減少株式数は、譲渡制限付株式報酬としての当社役員への交付による減少23,800株及び譲渡制限付株式報酬としての当社従業員への交付による減少21,500株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	588	23.0	2025年3月31日	2025年6月26日
2025年11月11日 取締役会	普通株式	665	26.0	2025年9月30日	2025年11月26日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の剰余金の配当に関する事項は、2026年6月24日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	666	26.0	2026年3月31日	2026年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	15,476百万円	15,654百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△174
現金及び現金同等物	15,476	15,480

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両運搬具並びに工具、器具及び備品（その他）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	133百万円	160百万円
1年超	940	834
合計	1,074	995

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設資材等の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を自己資金若しくは銀行借入で賄うことにしております。また、一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、当社は為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、金融機関を含む取引先企業との円滑な取引継続に関連する株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入事業に伴い生じている外貨建営業債務があり、為替変動リスクに晒されておりますが、当社は為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で、為替予約取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等は、次のとおりであります。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…契約が成立した輸出入取引

② ヘッジ方針

外貨建営業債権債務の為替変動リスク軽減のため、輸出入取引契約が成立した実需のある取引のみ為替予約を利用しております。なお、当社グループは、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

③ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引時以降のヘッジ対象の相場の変動幅を基にして判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は「与信管理規程」に基づき、営業債権等について経理部審査課が定期的取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに回収状況及び債権残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。主な連結子会社についても、当社の「与信管理規程」に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため契約不履行による信用リスクはほとんどありません。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建営業債権債務について、為替変動リスク軽減のため、輸出入取引契約が成立した実需のある取引のみ為替予約取引を利用してヘッジしております。

為替予約取引は、当社「海外営業部業務処理要領」に基づき、海外営業部が実行し、その管理は営業本部が毎月末海外営業部より契約残高の報告を求め、金融機関の残高通知書との確認を行っております。また、監査室及び経理部も適時内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況及び取引関係を勘案して保有状況の検討を定期的に行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払ができなくなるリスク)の管理

年度事業計画に基づく資金繰管理と取締役会への報告事項である資金繰実績及び3ヶ月資金繰計画を作成・更新するとともに手元流動性の維持と把握に努め流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券（※2）	274	274	—
資産計	274	274	—
長期借入金	1,555	1,552	△3
負債計	1,555	1,552	△3
デリバティブ取引（※3）	(18)	(18)	—

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券（※2）	355	355	—
資産計	355	355	—
長期借入金	2,543	2,536	△7
負債計	2,543	2,536	△7
デリバティブ取引（※3）	19	19	—

（※1）「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「短期貸付金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」及び「短期借入金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（※2）市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	5	5

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2025年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,472	—	—	—
受取手形	1,578	—	—	—
売掛金	9,892	—	—	—
電子記録債権	4,828	—	—	—
合計	31,773	—	—	—

当連結会計年度 (2026年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,650	—	—	—
受取手形	569	—	—	—
売掛金	11,144	—	—	—
電子記録債権	5,976	—	—	—
合計	33,341	—	—	—

2. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2025年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,605	—	—	—	—	—
長期借入金	417	394	291	234	213	3
リース債務	217	222	214	164	61	21
合計	4,240	616	505	399	275	25

当連結会計年度 (2026年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,560	—	—	—	—	—
長期借入金	749	639	544	492	117	—
リース債務	267	273	218	114	33	6
合計	5,577	912	763	606	151	6

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券 株式	274	—	—	274
資産計	274	—	—	274
デリバティブ取引				
通貨関連	—	18	—	18
負債計	—	18	—	18

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券 株式	355	—	—	355
デリバティブ取引				
通貨関連	—	19	—	19
資産計	355	19	—	374
該当事項はありません。	—	—	—	—
負債計	—	—	—	—

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
該当事項はありません。	—	—	—	—
資産計	—	—	—	—
長期借入金	—	1,552	—	1,552
負債計	—	1,552	—	1,552

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
該当事項はありません。	—	—	—	—
資産計	—	—	—	—
長期借入金	—	2,536	—	2,536
負債計	—	2,536	—	2,536

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	267	51	215
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	7	9	△1
合計	274	61	213

当連結会計年度 (2026年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	347	52	295
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	7	9	△2
合計	355	62	293

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	273	192	—
合計	273	192	—

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（2025年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	188	—	0
	買建				
	米ドル	買掛金	1,396	—	△18
	ユーロ		53	—	0
合計			1,638	—	△18

当連結会計年度（2026年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	139	—	△2
	買建				
	米ドル	買掛金	1,380	—	21
	ユーロ		38	—	0
合計			1,558	—	19

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を併用しております。

確定給付企業年金制度（積立型）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度、あるいは、退職一時金制度（非積立型）を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	3,461百万円	3,124百万円
勤務費用	244	215
利息費用	6	48
数理計算上の差異の発生額	△462	22
退職給付の支払額	△124	△167
新規連結に伴う増加額	—	2
退職給付債務の期末残高	3,124	3,245

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
年金資産の期首残高	3,534百万円	3,560百万円
期待運用収益	52	58
数理計算上の差異の発生額	△153	108
事業主からの拠出額	233	209
退職給付の支払額	△106	△146
年金資産の期末残高	3,560	3,790

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (2026年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,955百万円	3,049百万円
年金資産	△3,560	△3,790
	△605	△740
非積立型制度の退職給付債務	169	195
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△435	△544
退職給付に係る負債	365	392
退職給付に係る資産	△801	△936
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△435	△544

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	244百万円	215百万円
利息費用	6	48
期待運用収益	△52	△58
数理計算上の差異の費用処理額	△51	△146
確定給付制度に係る退職給付費用	146	59

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
数理計算上の差異	257百万円	△60百万円
合 計	257	△60

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識数理計算上の差異	397百万円	337百万円
合 計	397	337

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
債券	64%	65%
株式	16	13
その他	20	22
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
割引率	1.83%	1.83%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	2.1%	2.1%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度39百万円、当連結会計年度40百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 役員向け譲渡制限付株式報酬制度

(1) 譲渡制限付株式報酬制度の内容

付与対象者の区分及び人数	取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。） 執行役員	7名 3名
株式の種類別の付与された株式数	普通株式	131,400株
付与日	2021年7月14日	

付与対象者の区分及び人数	取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。） 執行役員	8名 2名、2022年6月24日に執行役員を退任した従業員
株式の種類別の付与された株式数	普通株式	39,600株
付与日	2022年7月15日	

付与対象者の区分及び人数	取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。） 執行役員	8名 1名、顧問
株式の種類別の付与された株式数	普通株式	38,600株
付与日	2023年7月14日	

付与対象者の区分及び人数	取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。） 執行役員	8名 1名
株式の種類別の付与された株式数	普通株式	37,800株
付与日	2024年7月12日	

付与対象者の区分及び人数	取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）	8名
株式の種類別の付与された株式数	普通株式	23,800株
付与日	2025年7月15日	

譲渡制限期間については、譲渡制限付株式の付与日から当社グループの取締役、執行役、執行役員又は使用人のいずれの地位からも退任又は退職する時までの間としております。また、解除条件については、付与日の直前の当社定時株主総会の日から付与日の後最初に到来する当社定時株主総会の終結のときまでの期間を超え、継続して、当社グループの取締役、執行役、執行役員又は使用人のいずれかの地位にあったことを条件として、譲渡制限期間が満了した時点をもって、譲渡制限を解除します。

(2) 譲渡制限付株式の規模及びその変動状況

①費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
販売費及び一般管理費	30百万円	71百万円

②株式数

	2021年 7月14日付与	2022年 7月15日付与	2023年 7月14日付与	2024年 7月12日付与
前連結会計年度末の 譲渡制限未解除残高 (株)	83,700	29,800	35,000	37,800
付与 (株)	—	—	—	—
没収 (株)	—	—	—	—
譲渡制限解除 (株)	—	—	—	—
当連結会計年度末の 譲渡制限未解除残高 (株)	83,700	29,800	35,000	37,800

	2025年 7月15日付与
前連結会計年度末の 譲渡制限未解除残高 (株)	—
付与 (株)	23,800
没収 (株)	—
譲渡制限解除 (株)	—
当連結会計年度末の 譲渡制限未解除残高 (株)	23,800

(注) 譲渡制限解除株式数については、将来の没収数の合理的な見積りは困難であるため、実績の没収数のみ反映させる方法を採用しております。

③単価情報

	2021年 7月14日付与	2022年 7月15日付与	2023年 7月14日付与	2024年 7月12日付与
付与日における 公正な評価単価 (円)	993	1,012	1,132	1,389

	2025年 7月15日付与
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,549

(注) 公正な評価単価については、恣意性を排除した価格とするため、取締役会決議日の直前営業日の東京証券取引所における当社株式の終値としております。

2. 従業員向け譲渡制限付株式報酬制度

(1) 譲渡制限付株式報酬制度の内容

付与対象者の区分及び人数	執行役員 1名、従業員 66名
株式の種類別の付与された株式数	普通株式 16,500株
付与日	2022年12月23日
譲渡制限期間（注）	2022年12月23日～2025年12月1日

付与対象者の区分及び人数	執行役員 1名、従業員 86名
株式の種類別の付与された株式数	普通株式 15,700株
付与日	2023年12月25日
譲渡制限期間（注）	2023年12月25日～2026年12月1日

付与対象者の区分及び人数	執行役員 4名、従業員 90名
株式の種類別の付与された株式数	普通株式 19,300株
付与日	2024年12月25日
譲渡制限期間（注）	2024年12月25日～2027年12月1日

付与対象者の区分及び人数	執行役員 3名、従業員 81名
株式の種類別の付与された株式数	普通株式 21,500株
付与日	2025年12月25日
譲渡制限期間（注）	2025年12月25日～2028年12月1日

（注） 譲渡制限期間については、譲渡制限付株式の付与日から約3年間としております。

また、解除条件については、譲渡制限期間中、継続して、当社又は当社の子会社の取締役、取締役を兼務しない執行役員又は使用人その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあることを条件として、譲渡制限期間の満了した時点をもって、譲渡制限を解除します。

(2) 譲渡制限付株式の規模及びその変動状況

①費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
販売費及び一般管理費	14百万円	22百万円

②株式数

	2022年 12月23日付与	2023年 12月25日付与	2024年 12月25日付与	2025年 12月25日付与
前連結会計年度末の 譲渡制限未解除残高 (株)	16,200	15,700	19,200	—
付与 (株)	—	—	—	21,500
没収 (株)	300	100	200	—
譲渡制限解除 (株)	15,900	100	—	—
当連結会計年度末の 譲渡制限未解除残高 (株)	—	15,500	19,000	21,500

(注) 譲渡制限解除株式数については、将来の没収数の合理的な見積りは困難であるため、実績の没収数のみ反映させる方法を採用しております。

③単価情報

	2022年 12月23日付与	2023年 12月25日付与	2024年 12月25日付与	2025年 12月25日付与
付与日における 公正な評価単価 (円)	989	1,151	1,382	1,655

(注) 公正な評価単価については、恣意性を排除した価格とするため、取締役会決議日の直前営業日の東京証券取引所における当社株式の終値としております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税・事業所税	62百万円	71百万円
賞与引当金	290	321
退職給付に係る負債	115	124
連結子会社の時価評価差額	132	132
その他	295	328
繰延税金資産小計	896	977
評価性引当額	△177	△183
繰延税金資産合計	719	794
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△92	△91
その他有価証券評価差額金	△66	△92
退職給付に係る資産	△253	△294
連結子会社の時価評価差額	△622	△622
顧客関連資産	△355	△327
その他	△23	△28
繰延税金負債合計	△1,414	△1,456
繰延税金資産(負債)の純額	△694	△661

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.0
住民税均等割等	1.3	1.3
のれん償却額	2.2	2.3
負ののれん発生益	—	△1.0
税額控除	△2.3	△0.6
税率変更による期末繰延税金資産の修正	0.6	△0.3
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0	33.4

(資産除去債務関係)

前連結会計年度 (2025年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (2026年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	産業資材	鉄構資材	電設資材	足場工事	
地域別					
日本	36,831	21,131	11,335	8,594	77,892
海外	331	—	—	—	331
財又はサービスの移転時期					
一時点	37,162	21,131	11,335	7,444	77,073
一定の期間	—	—	—	1,150	1,150
顧客との契約から生じる収益	37,162	21,131	11,335	8,594	78,223
その他の収益	166	—	—	786	952
外部顧客への売上高	37,328	21,131	11,335	9,380	79,175

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	産業資材	鉄構資材	電設資材	足場工事	
地域別					
日本	38,997	21,605	12,934	9,046	82,583
海外	287	—	—	—	287
財又はサービスの移転時期					
一時点	39,283	21,605	12,934	7,341	81,164
一定の期間	1	—	—	1,705	1,706
顧客との契約から生じる収益	39,284	21,605	12,934	9,046	82,871
その他の収益	252	—	—	825	1,077
外部顧客への売上高	39,536	21,605	12,934	9,872	83,949

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

① 商品及び製品の販売

産業資材及び鉄構資材のセグメントにおいて、主に金物小売業及び鉄骨加工業者向けに、土木・建築資材等の販売並びに建築関連資材等の製造及び販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品及び製品を引き渡す履行義務を負っております。

電設資材のセグメントにおいて、主に電気工事業者及び家電小売店向けに、電設資材等の販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。

足場工事のセグメントにおいて、主に工務店や中堅ゼネコン向けに、仮設足場機材等の販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。

取引の対価は、商品及び製品の引き渡し後1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。変動対価である売上値引及び売上割引は収益の額から控除しておりますが、当該変動対価の額に重要性はありません。

商品及び製品の販売については、国内において当該商品又は製品の出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の期間であると判断しており、収益を認識する通常の時点として収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

② 工事契約

足場工事、鉄構資材及び産業資材のセグメントの一部において、工事期間が主に1年以内の工事契約を締結しております。主に土木建築用足場等の架組工事及びアンカー施工等の工事を請け負っており、顧客との工事契約に基づいて工事を施工完成し引き渡す履行義務を負っております。

取引の対価は、工事期間中又は収益を認識した後概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

工事契約については、顧客との契約における義務を履行することにより、資産が生じる又は資産の価値が増加し、当該資産が生じる又は当該資産の価値が増加するにつれて、顧客が当該資産を支配することから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。

工事契約のうち、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、収益を認識する通常の時点として、収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用し、工事が完了した時点で収益を認識しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	18,340百万円	16,208百万円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	16,208	17,542
契約資産(期首残高)	180	107
契約資産(期末残高)	107	239
契約負債(期首残高)	374	442
契約負債(期末残高)	442	466

契約資産は、足場工事のセグメントにおける期間がごく短い場合を除く工事契約について、期末日時点での進捗度に基づいて測定した履行義務の充足部分と交換に受け取る対価に対する権利のうち、顧客との契約から生じた債権を除いたものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の対価に対する権利が時の経過だけが要求される無条件になった時点で、顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該土木建築用足場等の架設工事等に関する対価は、個別の工事契約に従い、工事期間中又は収益を認識した後請求し、請求後概ね1年以内に受領しております。

契約負債は、主に産業資材及び足場工事のセグメントにおいて、出荷時に収益を認識する商品及び製品の販売について、当社及び連結子会社の与信管理上の観点から顧客から受け取った前受金に関するもの、並びに、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識する土木建築用足場等の架設工事等について、個別の工事契約に基づき顧客から受け取った未成工事受入金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、374百万円であります。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、442百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。当該履行義務は、足場工事のセグメントの一部における主に土木建築用足場等の架設工事に関するものであり、未充足の履行義務は、前連結会計年度末において150百万円、当連結会計年度末において235百万円であり、期末日後概ね1年以内に収益として認識されると見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、建設関連資材を中心に事業展開しており、「産業資材」、「鉄構資材」、「電設資材」及び「足場工事」の4つを報告セグメントとしております。

セグメント	事業内容
産業資材	金物小売業を中心に、土木・建築資材、機械装置等の製造・仕入販売をしております。
鉄構資材	全国の鉄骨加工業者向けに、建築関連資材の製造・仕入販売をしております。
電設資材	家屋、ビル、施設、工場などの建設に携わる電気工事業者や家電小売店向けに電設資材の仕入販売をしております。
足場工事	工務店や中堅ゼネコン向けに、足場架組工事及び仮設足場機材の仕入販売、レンタルをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、共通費の配賦を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

共通費の配賦については、売上の予算と人員数に基づいて算出しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額(注 2, 3, 4, 5)	連結財務 諸表計上額 (注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	足場工事	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	37,328	21,131	11,335	9,380	79,175	—	79,175
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	430	92	240	111	875	△875	—
計	37,759	21,224	11,575	9,491	80,051	△875	79,175
セグメント利益又は損失(△)	2,454	1,394	413	248	4,510	△44	4,465
セグメント資産	25,763	8,200	6,585	10,223	50,772	14,474	65,247
その他の項目							
減価償却費	231	69	57	560	918	392	1,310
のれんの償却額	133	—	—	218	351	—	351
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	232	25	45	1,196	1,499	2,243	3,743

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△44百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額14,474百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に提出会社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）10,207百万円、報告セグメントに帰属しない有形固定資産7,602百万円であります。

4 減価償却費の調整額392百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,243百万円は、主に大阪本社社屋の建替2,027百万円に係るものであります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額(注 2, 3, 4, 5)	連結財務 諸表計上額 (注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	足場工事	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	39,536	21,605	12,934	9,872	83,949	—	83,949
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	417	89	497	124	1,129	△1,129	—
計	39,954	21,694	13,432	9,996	85,078	△1,129	83,949
セグメント利益又は損失(△)	2,726	1,254	560	132	4,674	△30	4,644
セグメント資産	29,630	8,570	7,596	10,011	55,808	13,426	69,235
その他の項目							
減価償却費	281	76	56	649	1,063	415	1,479
のれんの償却額	139	—	—	237	377	—	377
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,105	262	110	784	3,262	104	3,366

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△30百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額13,426百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に提出会社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）9,616百万円、報告セグメントに帰属しない有形固定資産7,073百万円であります。
- 4 減価償却費の調整額415百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額104百万円は、主に製造部門の生産設備の更新468百万円に係るものであります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報
該当事項はありません。
2. 地域ごとの情報
該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報
100分の10以上に該当する主要な販売先はありませんので記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	合計
	産業資材	鉄構資材	電設資材	足場工事	計		
当期償却額	133	—	—	218	351	—	351
当期末残高	199	—	—	2,290	2,490	—	2,490

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	合計
	産業資材	鉄構資材	電設資材	足場工事	計		
当期償却額	139	—	—	237	377	—	377
当期末残高	168	—	—	2,053	2,222	—	2,222

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

産業資材において、鈴東株式会社の株式を取得し連結子会社としたことにより、161百万円の負ののれん発生益を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産	1,419.62円	1,503.22円
1株当たり当期純利益	128.02円	128.95円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,350	40,566
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,022	2,031
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,022)	(2,031)
普通株式に係る期末の純資産(百万円)	36,328	38,534
普通株式の期末の発行済株式数(千株)	26,344	26,344
普通株式の期末の自己株式数(千株)	753	709
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	25,590	25,634

(注) 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,272	3,302
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,272	3,302
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,565	25,612

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,605	4,560	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	417	749	1.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	217	267	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,137	1,793	1.2	2027年～ 2031年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	683	646	—	2027年～ 2032年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	6,061	8,017	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	639	544	492	117
リース債務	273	218	114	33

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高（百万円）	40,636	83,949
税金等調整前中間（当期）純利益（百万円）	2,284	4,972
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益（百万円）	1,459	3,302
1株当たり中間（当期）純利益（円）	57.01	128.95

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,964	9,320
受取手形	1,302	494
売掛金	※1 7,049	※1 7,630
電子記録債権	4,209	5,049
商品及び製品	5,592	5,325
仕掛品	343	403
原材料及び貯蔵品	668	643
関係会社短期貸付金	400	400
その他	※1 411	452
貸倒引当金	△9	△5
流動資産合計	29,931	29,714
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,679	5,635
構築物	140	206
機械及び装置	1,249	1,430
車両運搬具	40	27
土地	5,856	6,151
建設仮勘定	2,208	49
その他	124	148
有形固定資産合計	12,300	13,649
無形固定資産		
その他	106	89
無形固定資産合計	106	89
投資その他の資産		
投資有価証券	243	295
関係会社株式	15,432	16,039
繰延税金資産	174	128
前払年金費用	403	598
その他	232	241
貸倒引当金	△24	△10
投資その他の資産合計	16,461	17,292
固定資産合計	28,868	31,032
資産合計	58,800	60,747

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	0	—
買掛金	※1 3,016	※1 3,220
電子記録債務	9,648	7,350
短期借入金	3,000	4,000
関係会社短期借入金	4,700	4,700
1年内返済予定の長期借入金	200	400
未払法人税等	560	737
賞与引当金	754	781
株式給付引当金	—	35
その他	※1 2,081	※1 2,534
流動負債合計	23,962	23,760
固定負債		
長期借入金	799	1,265
再評価に係る繰延税金負債	184	184
退職給付引当金	0	1
その他	22	23
固定負債合計	1,007	1,474
負債合計	24,970	25,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666	2,666
資本剰余金		
資本準備金	2,434	2,434
その他資本剰余金	25	51
資本剰余金合計	2,460	2,486
利益剰余金		
利益準備金	216	216
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	201	199
別途積立金	7,610	7,610
繰越利益剰余金	22,840	24,389
利益剰余金合計	30,868	32,415
自己株式	△778	△732
株主資本合計	35,216	36,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142	178
繰延ヘッジ損益	△12	13
土地再評価差額金	△1,516	△1,516
評価・換算差額等合計	△1,386	△1,324
純資産合計	33,830	35,511
負債純資産合計	58,800	60,747

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当事業年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
売上高	※ 1 56,261	※ 1 58,258
売上原価	※ 1 43,459	※ 1 44,604
売上総利益	12,802	13,654
販売費及び一般管理費	※ 1, ※ 2 8,905	※ 1, ※ 2 9,538
営業利益	3,896	4,115
営業外収益		
受取利息	※ 1 0	※ 1 0
受取配当金	※ 1 12	※ 1 14
仕入割引	24	23
受取賃貸料	※ 1 6	※ 1 9
雑収入	※ 1 17	※ 1 13
営業外収益合計	60	61
営業外費用		
支払利息	※ 1 18	※ 1 44
雑損失	4	3
営業外費用合計	22	47
経常利益	3,935	4,129
特別利益		
固定資産売却益	※ 3 1	※ 3 7
投資有価証券売却益	192	—
特別利益合計	193	7
特別損失		
固定資産売却損	※ 4 1	※ 4 0
固定資産除却損	※ 5 0	※ 5 48
特別損失合計	2	48
税引前当期純利益	4,126	4,087
法人税、住民税及び事業税	1,192	1,267
法人税等調整額	61	18
法人税等合計	1,254	1,285
当期純利益	2,872	2,802

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,666	2,434	5	2,440	216	205	7,610	21,062
当期変動額								
剰余金の配当								△1,098
圧縮記帳積立金 の取崩						△1		1
実効税率変更に伴 う積立金の変動額						△2		2
当期純利益								2,872
自己株式の取得								
自己株式の処分			20	20				
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	－	－	20	20	－	△3	－	1,777
当期末残高	2,666	2,434	25	2,460	216	201	7,610	22,840

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△837	33,363	137	10	△1,510	△1,362	32,000
当期変動額							
剰余金の配当		△1,098					△1,098
圧縮記帳積立金 の取崩		－					－
実効税率変更に伴 う積立金の変動額		－					－
当期純利益		2,872					2,872
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	58	79					79
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）			5	△23	△5	△23	△23
当期変動額合計	58	1,852	5	△23	△5	△23	1,829
当期末残高	△778	35,216	142	△12	△1,516	△1,386	33,830

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,666	2,434	25	2,460	216	201	7,610	22,840	30,868
当期変動額									
剰余金の配当								△1,254	△1,254
圧縮記帳積立金 の取崩						△1		1	－
実効税率変更に伴 う積立金の変動額									－
当期純利益								2,802	2,802
自己株式の取得									
自己株式の処分			25	25					
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	－	－	25	25	－	△1	－	1,549	1,547
当期末残高	2,666	2,434	51	2,486	216	199	7,610	24,389	32,415

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△778	35,216	142	△12	△1,516	△1,386	33,830
当期変動額							
剰余金の配当		△1,254					△1,254
圧縮記帳積立金 の取崩		－					－
実効税率変更に伴 う積立金の変動額		－					－
当期純利益		2,802					2,802
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	46	72					72
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）			35	25	－	61	61
当期変動額合計	46	1,619	35	25	－	61	1,681
当期末残高	△732	36,836	178	13	△1,516	△1,324	35,511

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法による処理、売却原価は移動平均法により算定）

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

① 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

④ 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

(5) 少額償却資産

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 株式給付引当金

取締役等への当社株式の給付に備えるため、事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。事業年度末において、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を年金資産が超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生年度において一括処理しております。

なお、従業員である執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 商品及び製品の販売

主に金物小売業及び鉄骨加工業者向けに、土木・建築資材等の販売並びに建築関連資材等の製造及び販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品及び製品を引き渡す履行義務を負っております。

商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点を履行義務の充足時点と判断しているものの、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

② 工事契約

工事期間が主に1年以内の工事契約を締結しております。主にアンカー施工等の工事を請け負っており、顧客との工事契約に基づいて工事を施工完成し引き渡す履行義務を負っております。

当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。また、当該契約のうち期間がごく短い場合については、収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
関係会社株式	15,432	16,039

当該関係会社株式には、日本足場ホールディングス株式会社、栗山アルミ株式会社及び琉球ブリッジ株式会社の株式13,612百万円が含まれております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(a) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

買収時に支出した株式取得価額及び取得関連費用について、貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。

また、関係会社株式は、市場価格のない株式であることから、当該株式の発行会社の超過収益力等を反映した実質価額が著しく低下した時は、相当の減額を行う処理（減損処理）をすることとしております。

(b) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

株式の発行会社の超過収益力等については、連結貸借対照表に計上されているのれん等と同様の見積りの要素が含まれ、その内容については、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しているため、記載を省略しております。

(c) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

関係会社株式のうち、特に、日本足場ホールディングス株式会社、栗山アルミ株式会社及び琉球ブリッジ株式会社については、連結貸借対照表にのれん等が計上されており同様の経営者の判断が含まれます。その内容については、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しているため、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	5百万円	22百万円
短期金銭債務	26	98

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	109百万円	119百万円
仕入高	298	348
その他	59	93
営業取引以外の取引による取引高		
資産購入高	61	341
その他	20	27

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26%、当事業年度25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74%、当事業年度75%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
荷造運搬費	2,042百万円	2,115百万円
貸倒引当金繰入額	12	△4
給与及び手当	2,665	2,818
賞与引当金繰入額	572	606
退職給付費用	98	37
減価償却費	207	260

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	一百万円	3百万円
機械及び装置	0	0
車両運搬具	0	0
その他	0	3
計	1	7

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	一百万円	0百万円
機械及び装置	1	—
計	1	0

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	0百万円	4百万円
構築物	0	—
機械及び装置	0	0
車両運搬具	0	0
その他	0	44
計	0	48

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2025年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	15,432

当事業年度(2026年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	16,039

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税・事業所税	45百万円	52百万円
賞与引当金	230	245
関係会社株式評価損	268	268
譲渡制限付株式報酬	69	82
その他	124	124
繰延税金資産小計	737	772
評価性引当額	△277	△277
繰延税金資産合計	460	495
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△92	△91
その他有価証券評価差額金	△65	△81
前払年金費用	△128	△188
その他	—	△6
繰延税金負債合計	△286	△367
繰延税金資産の純額	174	128

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.1
住民税均等割等	1.3	1.3
税額控除	△1.7	△0.5
その他	△0.0	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4	31.5

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,679	3,206	19	232	5,635	5,012
	構築物	140	87	—	21	206	512
	機械及び装置	1,249	504	0	323	1,430	5,641
	車両運搬具	40	13	0	26	27	197
	土地	5,856 [1,332]	305	10	—	6,151 [1,332]	—
	建設仮勘定	2,208	49	2,208	—	49	—
	その他	124	93	0	68	148	825
	計	12,300 [1,332]	4,259	2,238	671	13,649 [1,332]	12,189
無形固定資産	その他	106	12	0	29	89	492
	計	106	12	0	29	89	492

(注) 1 当期の増加額及び減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(増加額)

建物	大阪本社新社屋の竣工	3,138百万円
機械及び装置	工場生産設備更新・自動化等	441百万円
土地	九州工場隣接地の取得	305百万円

(減少額)

建設仮勘定	大阪本社新社屋の竣工による振替	2,032百万円
-------	-----------------	----------

2 「当期首残高」「当期末残高」欄の〔 〕内は内書きで、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）により行った土地の再評価に係る再評価差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	33	6	23	16
賞与引当金	754	781	754	781
株式給付引当金	—	35	—	35

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。